

業務及び財産の状況に関する説明書

《2023年3月期》

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため作成したものである。

なお、本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。

ただし、法定記載が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の本店または営業所において閲覧することが可能である。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

富岡証券株式会社

2. 登録年月日
(登録番号)

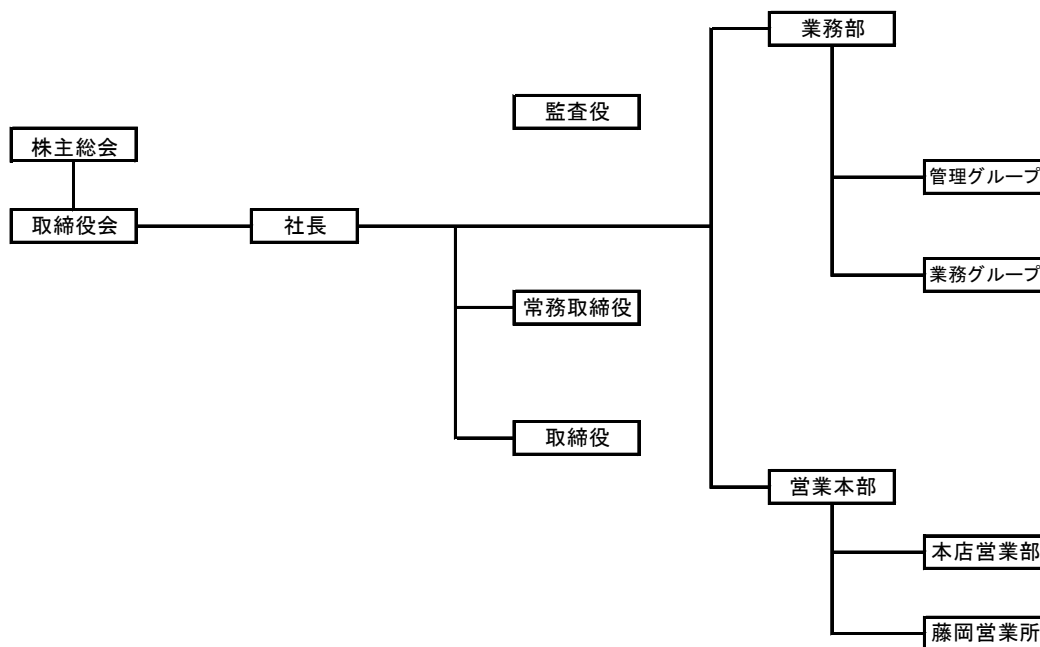
平成19年9月30日
(関東財務局長 (金商) 第122号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿革
昭和	5年 4月	群馬県甘楽郡富岡町大字七日市889番地に松井株式店として創業
昭和	19年 7月	富岡証券株式会社(資本金100,000円)を設立
昭和	23年 10月	証券業者登録(登録番号533号)
昭和	43年 4月	免許制移行に伴い免許取得(免許番号第8181号)
昭和	63年 12月	群馬県藤岡市藤岡885番地21に藤岡営業所を開設
平成	10年 12月	金融システム改革のための関係法律施行に伴い証券業登録
平成	19年 9月	金融商品取引法施行に伴いみなし登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称		保有株式数 株	保有株式数 %
1	松 井 徹 郎	488,360	29.59
2	松 井 多 恵 子	410,900	24.90
3	アイザワ証券グループ(株)	160,000	9.70
4	松 井 俊 二	116,000	7.03
5	(株) 足 利 銀 行	80,000	4.85
6	個 人	67,000	4.06
7	個 人	64,000	3.88
8	個 人	55,000	3.33
9	個 人	44,000	2.67
10	個 人	42,000	2.55
その他(11名)		122,740	7.44
計 21名		1,650,000	100.00

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非常 勤の別
取締役社長	松 井 徹 郎	有	常勤
常務取締役	松 井 俊 二	無	常勤
取締役兼業務部長	齋 藤 雅 人	無	常勤
取 締 役	宮 武 祐 子	無	非常勤
監 査 役	真 砂 浩	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
齋藤 雅人	内部管理統括責任者(取締役兼業務部長)

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務）

第1号 有価証券の売買、

第2号 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

第3号 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買

ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買

第9号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒370-2343 群馬県富岡市七日市 889 番地の 2
藤 岡 営 業 所	〒375-0024 群馬県藤岡市藤岡 885 番地 21

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、平成23年4月1日付で特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

10. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称

当社は非会員であるため、会員業者の母店（アイザワ証券）へ取次いでおります。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

有価証券関連業

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の感染第7波のピークが8月、第8波のピークを年明けの1月に迎えましたが、世界各地でウィズコロナ／アフターコロナの機運が高まり世界的に経済活動の再開が進んだ一方、記録的なインフレを抑制するため各国の中央銀行が大幅利上げを繰り返したことから多くの国で景況感が悪化しました。こうした中、日経平均株価は期初から28,500円から25,500円のレンジ相場を形成していましたが、米国FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことから株価は大きく上昇し8月17日にはレンジを越え29,222円の高値を付ける場面もありました。その後、9月下旬に再び26,000円を割り込みましたが、米国のインフレ懸念が後退したことや外国為替市場で32年ぶりに1ドル150円台まで円安ドル高が進んだこと等により11月下旬にかけて上昇しました。12月20日に日銀が金融緩和の修正を決定すると一転して急激な円買いが進み、日経平均株価は急落しました。中国がゼロコロナ政策から方針転換をし、経済活動が正常化に向かいつつある中、3月になると米国で地域銀行の破綻や欧州クレディ・スイスの経営危機で、金融システム不安が再燃し、再び急落を余儀なくされました。しかし、各国金融当局の迅速な対応を受けて、落ち着きを見せ、日経平均株価は28,041円で当事業年度を終えました。

このような状況のもと、当期の業績は、株式相場の不透明感から顧客の動きが総じて低調に推移したため受入手数料が99,984千円（前期比16.9%減）となったことにより営業収益が104,786千円（前期比17.4%減）となり、営業収益から金融費用4,342千円（同11.0%減）を控除した純営業収益は、100,443千円（同17.7%減）となりました。また、販売費・一般管理費は106,441千円（同11.7%減）となり、その結果、営業損益は△5,997千円（前期は1,528千円の黒字）と赤字に転落、営業外収益に保険金収入（雹害による保険金）5,819千円を計上しているものの、経常損益は△195千円（前期は1,534千円の黒字）と赤字となりました。その結果、当期純利益は△561千円（前期は1,168千円の黒字）と2020年3月以来の赤字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：千円、株）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	1,650,000	1,650,000	1,650,000
営業収益	129,794	126,913	104,786
（受入手数料）	125,686	120,341	99,984
（（委託手数料））	120,520	115,047	94,443
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	144	352	45
（（その他の受入手数料））	5,021	4,941	5,494
（トレーディング損益）	382	982	△201

((株券等))	382	982	△201
((債券等))			
((その他))			
純営業収益	126,615	122,033	100,443
経常損益	5,631	1,534	△195
当期純損益	587	1,168	△561

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	27	48	88
委 託	12,291	11,705	9,515
計	12,319	11,753	9,604

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券			3			
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
合 計				3			
2022年3月期	株券			4	18		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
合 計				4	18		
2023年	株券			1			
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債						

3 月 期	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合計				1			

- (3) その他業務の状況
該当ありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	1181.4%	1092.1%	1083.0%
控除後自己資本(C)	393	393	387
リスク相当額合計(G)	33	35	35
市場リスク相当額	-	0	0
取引先リスク相当額	8	10	10
基礎的リスク相当額	25	24	24

※決算修正後社外流出後

- (5) 使用人及び外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	10	8	8
(うち 外務員)	9	7	7

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	2,184,967	2,099,111
現金・預金	372,980	326,473
預託金	1,580,000	1,520,000
顧客分別金信託	1,580,000	1,520,000
信用取引資産	227,399	247,190
信用取引貸付金	227,031	246,503
信用取引借証券担保金	368	687
前払金	23	25
前払費用	184	212
未収入金	445	910
未収収益	3,934	4,299
固定資産	42,522	45,587
有形固定資産	37,407	39,822
建物	10,368	12,686
土地	25,486	25,486
その他	1,553	1,650
投資その他の資産	5,114	5,765
投資有価証券	3,841	4,375
出資金	1,105	1,105
長期前払費用	120	285
繰延税金資産	48	-
繰延資産	433	333
その他の繰延資産	433	333
資産合計	2,227,923	2,145,032

科目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	1,762,897	1,681,507
信用取引負債	202,119	199,652
信用取引借入金	201,751	198,965
信用取引貸証券受入金	368	687
預り金	1,544,981	1,457,560
顧客からの預り金	1,511,847	1,424,470
その他の預り金	33,134	33,090
受入保証金	6,814	18,012
信用取引受入保証金	6,814	18,012
未払金	1,520	
未払費用	4,095	3,963
未払法人税等	365	365
賞与引当金	3,000	1,953
固定負債	29,129	31,138
退職給付引当金	29,129	31,004
引当金	983	983
金融商品取引責任準備金	983	983
負債合計	1,793,009	1,713,628
(純資産の部)		
株主資本	435,007	431,145
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	700	700
その他資本剰余金	700	700
利益剰余金	334,307	330,445
利益準備金	51,100	51,100
その他利益剰余金	283,207	279,345
別途積立金	280,500	278,500
繰越利益剰余金	2,707	845
評価・換算差額	△93	258
その他の有価証券評価差額金	△93	258
純資産合計	434,913	431,404
負債・純資産合計	2,227,923	2,145,032

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
営業収益	126,913	104,786
受入手数料	120,341	99,984
委託手数料	115,047	94,443
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	352	45
その他の受入手数料	4,941	5,494
トレーディング損益	982	△201
金融収益	5,589	5,003
金融費用	4,879	4,342
純営業収益	122,033	100,443
販売費・一般管理費	120,505	106,441
取引関係費	22,139	18,827
人件費	68,828	58,581
不動産関係費	3,153	4,228
事務費	18,674	17,607
減価償却費	1,572	1,087
租税公課	837	871
その他	5,299	5,237
営業損益	1,528	△5,997
営業外収益	115	5,988
営業外費用	110	187
経常損益	1,534	△195
税引前当期純損益	1,534	△195
法人税、住民税及び事業税	365	365
当期純損益	1,168	△561

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	700	700	51,100	283,000	2,338	336,438	437,138
当期変動額								
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△2,500	2,500	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,300	△3,300	△3,300
当期純利益	—	—	—	—	—	1,168	1,168	1,168
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,500	368	△2,131	△2,131
当期末残高	100,000	700	700	51,100	280,500	2,707	334,307	435,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	437,138
当期変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,300
当期純利益	—	—	1,168
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△93	△93	△93
当期変動額合計	△93	△93	△2,224
当期末残高	△93	△93	434,913

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		その他資 本剰余 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	700	700	51,100	280,500	2,707	334,307	435,007
当期変動額								
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△2,000	2,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,300	△3,300	△3,300
当期純利益	—	—	—	—	—	△561	△561	△561
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,000	△1,861	△3,861	△3,861
当期末残高	100,000	700	700	51,100	278,500	845	330,445	431,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△93	△93	434,913
当期変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,300
当期純利益	—	—	△561
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	351	351	351
当期変動額合計	351	351	△3,509
当期末残高	258	258	431,404

個別注記表(2022年3月期)

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)および、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 所有有価証券等の評価基準及び評価方法

(ア) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(イ) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|-----------|--|
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産……定率法を採用しております

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(ア) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(ウ) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券 227,463 千円を差入れております。なお、金額は時価によっております。

2. 固定資産の減価償却累計額 78,782 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,650,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

第 83 期定時株主総会(令和 3 年 6 月 17 日開催)において次のとおり決議されました。

① 配当金の総額	3,300 千円
② 1 株当り配当額	2.0 円
③ 基準日	2021 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	2021 年 6 月 18 日

3. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

本総会(第 84 期定時株主総会)において次のとおり付議しております。

① 配当金の総額	3,300 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当り配当額	2.0 円
④ 基準日	2022 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2022 年 6 月 17 日

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、株式等表示装置一式及び電子計算機端末機一式、複写機があります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

金融資産の主なものには現金・預金、預託金、信用取引資産があります。現金・預金は運転資金であります。余剰時には収益の補完として信用取引の自己融資及びトレーディング商品に一部資金を振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の母店(アイザワ証券)への取次金額合計であります。

金融負債の主なものには預り金、信用取引負債があります。預り金については、顧客から預かっている金銭の残金であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び買建金額であります。なお、買建金額の一部については自己融資で余裕資金の運用を行っております。

所有する金融資産について、各種のリスクを個別に算定し、これらのリスクを自社で設定した限度枠内に

とどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」、「預託金」、「預り金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「信用取引資産」、「信用取引負債」及び「受入保証金」は、返済期間が設定されている信用取引の性質から短期間で決済されるとみなし、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び出資金は、次表には含めておりません。(注1 参照)

・時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(その他有価証券)	3,658	3,658	—

金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

・投資有価証券

すべて国内上場株式であり、取引所の最終価格を時価としております。

(注1) 市場価格のない株式等及び出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (単位:千円)
市場価格のない株式等(非上場株式)	183
出資金	1,105
合計	1,288

[1 株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	263円58銭
1株当たり当期純利益	0円70銭

個別注記表(2023年3月期)

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)および、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 所有有価証券等の評価基準及び評価方法

(ア) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(イ) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|-----------|--|
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産……定率法を採用しております

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(ア) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(ウ) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券 191,892 千円を差入れております。なお、金額は時価によっております。

2. 固定資産の減価償却累計額 79,870 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,650,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

第 84 期定時株主総会(2022 年 6 月 16 日開催)において次のとおり決議されました。

(ア) 配当金の総額 3,300 千円

(イ) 1 株当り配当額 2.0 円

(ウ) 基準日 2022 年 3 月 31 日

(エ) 効力発生日 2022 年 6 月 17 日

3. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

本総会(第 85 期定時株主総会)において次のとおり付議しております。

(ア) 配当金の総額 3,300 千円

(イ) 配当の原資 利益剰余金

(ウ) 1 株当り配当額 2.0 円

(エ) 基準日 2023 年 3 月 31 日

(オ) 効力発生日 2023 年 6 月 16 日

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、株式等表示装置一式及び電子計算機端末機一式、複写機があります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

金融資産の主なものには現金・預金、預託金、信用取引資産があります。現金・預金は運転資金であります。余剰時には収益の補完として信用取引の自己融資及びトレーディング商品に一部資金を振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の母店(アイザワ証券)への取次金額合計であります。

金融負債の主なものには預り金、信用取引負債があります。預り金については、顧客から預かっている金銭の残金であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び買建金額であります。なお、買建金額の一部については自己融資で余裕資金の運用を行っております。

所有する金融資産について、各種のリスクを個別に算定し、これらのリスクを自社で設定した限度枠内に

とどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」、「預託金」、「預り金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「信用取引資産」、「信用取引負債」及び「受入保証金」は、返済期間が設定されている信用取引の性質から短期間で決済されるとみなし、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び出資金は、次表には含めておりません。(注1 参照)

・時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(其他有価証券)	4,192	4,192	—

金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

・投資有価証券

すべて国内上場株式であり、取引所の最終価格を時価としております。

(注1) 市場価格のない株式等及び出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (単位:千円)
市場価格のない株式等(非上場株式)	183
出資金	1,105
合計	1,288

[1 株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	261円46銭
1株当たり当期純損失	0円34銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期
借入先	アイザワ証券株式会社	アイザワ証券株式会社
借入金額	201,751	198,965

※短期・長期借入金は該当ありません。上記金額は信用取引借入金の額です。

3. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. 財務諸表等に関する監査法人等による監査の有無

なし

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者を中心に、本店、藤岡営業所それぞれに営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。

営業責任者は、日々の営業において、法令諸規則等の違反行為に該当する行為はないか、また、そのおそれがないかどうか、注文伝票、電話の応対内容、また、営業日誌等を通じて日々厳格に管理しております。

内部管理責任者は内部管理部門の精査等を中心に管理業務を行っておりますが、営業部門における諸規則の遵守状況についても管理しております。また、各部門における投資勧誘等の営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その処理方法について内部管理統括責任者から指示を受ける役割を担っております。

2. 分別保管等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,566	1,469
期末日現在の顧客分別金信託額	1,580	1,520
期末日現在の顧客分別金必要額	1,517	1,440

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日		2023年3月31日	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	12,173千株	千株	12,229千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	0百万口	百万口	0百万口	百万口
その他	数量				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日	2023年3月31日
		数量	数量
株券	株数	297千株	295千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	数量		

ハ 管理の状況（有価証券の管理方法）

お客様からお預かりした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しております。お客様からお預かりしている有価証券（以下「顧客有価証券」と言います。）につきましては、どのお客様の有価証券であるか直ちに判別できるように、お客様別に保管しております。

また、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく株式等につきましては株式会社証券保管振替機構において、顧客有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるように管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。